

航空需要の回復を背景に注目が高まる空港インフラ

～新型コロナの影響から回復し、今後、成長が見込める投資先として注目～



ポイント

- 世界の航空旅客輸送は新型コロナウイルスのパンデミックから回復傾向が続く。国内線、国際線ともに2019年10月比で約7割以上の水準まで回復。
- 世界の総旅客数が新型コロナ感染拡大以前の水準に戻るのには、2024年の見通し。航空旅客需要は長期的に高まると予想され、空港運営会社は利用者が増加することで恩恵を受けると期待。
- 世界の空港運営会社の収益は2023年度以降、コロナ禍前の水準に戻り、拡大する見通し。

世界の航空旅客需要は力強く回復

世界の航空旅客輸送は新型コロナウイルスのパンデミックから回復傾向が続いています。IATA（国際航空運送協会）が発表した国際旅客市場分析（2022年10月）によれば、旅客数と飛行距離を反映させた世界全体の航空旅客輸送はコロナ禍前の2019年同月比の約74%まで回復しています。

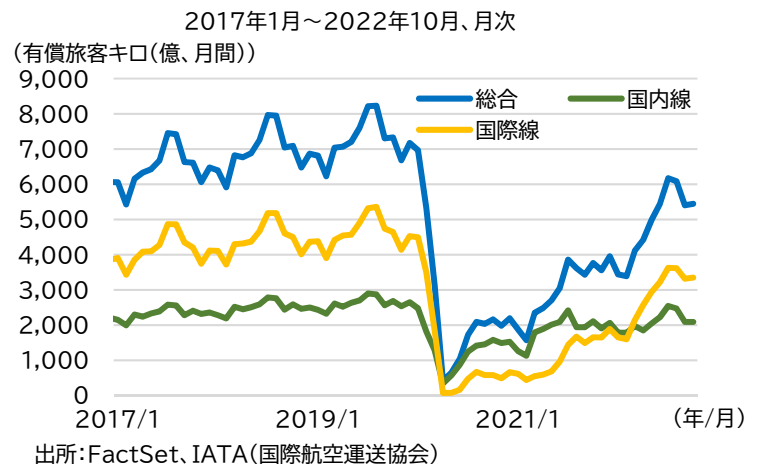
世界的な新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢など、様々な要因によって回復が遅れることが考えられますが、IATAでは、世界の航空旅客数は2024年までに2019年の水準を回復すると予想しており、今後、航空旅客需要は回復していくことが見込まれます。

航空旅客需要は、国内線、国際線ともに改善

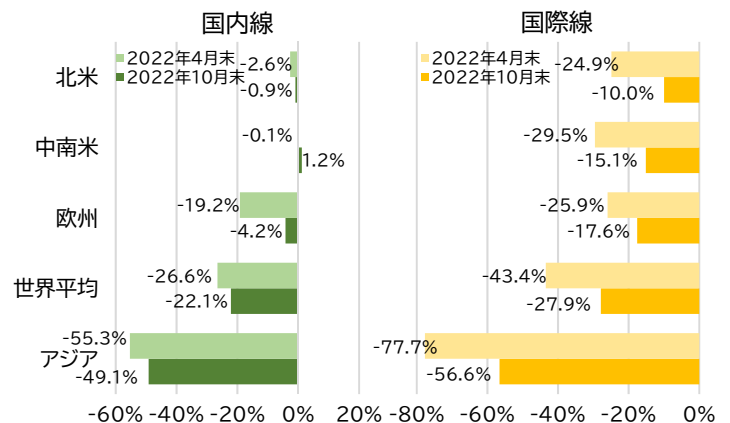
主要地域別で見ると、厳しい旅行規制などの影響を受けたアジア地域のマイナスが世界全体に大きく影響を及ぼす一方、欧米を中心に入国制限の緩和が進んだことなどを背景に、北米、欧州、中南米地域では、マイナス幅が世界平均を下回り回復しています。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、空港業界は未曾有の危機に見舞われましたが、世界の航空旅客輸送は回復傾向にあり、空港運営会社は、今後、中長期的に成長が期待される投資先として注目を集めるものと考えます。

世界の航空旅客輸送



主要地域の航空旅客輸送の伸び率(2019年同月比)



出所: FactSet, IATA(国際航空運送協会)

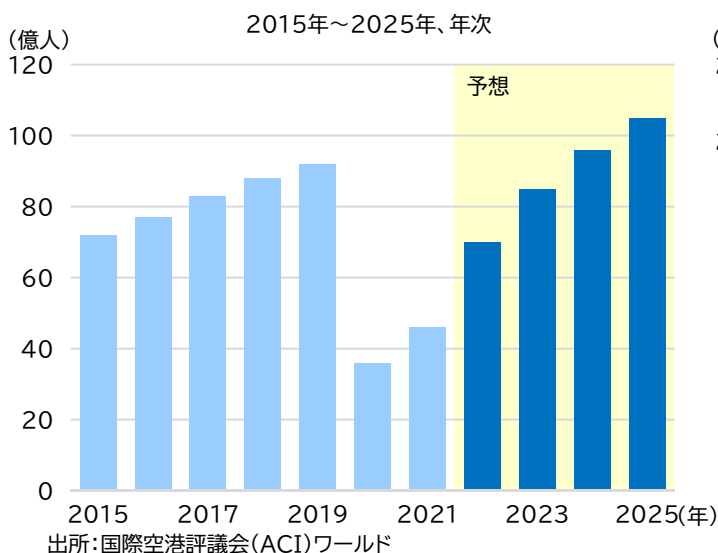
※アジアは南西太平洋地域を含む。伸び率は有償旅客キロベース

※上記には過去の実績および弊社の見解が含まれる場合がありますが、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

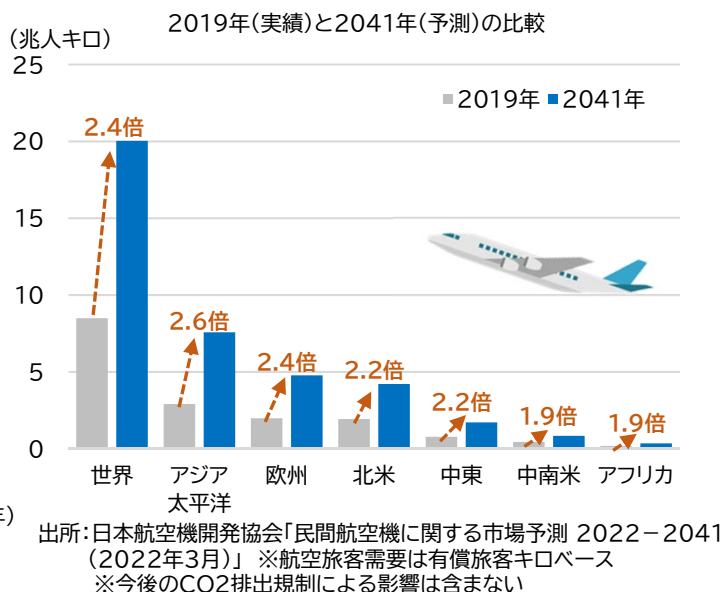
新型コロナウイルスのパンデミックから回復が期待される航空需要

ウクライナ情勢や世界的な景気後退などの影響を受けて航空需要の回復が遅れることが考えられますが、国際空港評議会(ACI)は2022年10月6日に、世界の総旅客数が通年で新型コロナウイルス感染拡大以前の水準に戻るの、2024年になるとの見通しを発表しています。新興国を中心とした世界経済の拡大などにより、航空旅客需要は長期にわたって高まることが予想されており、空港運営会社は、空港施設利用者が増加することで中長期的に恩恵を享受することが期待されます。

世界の総旅客数



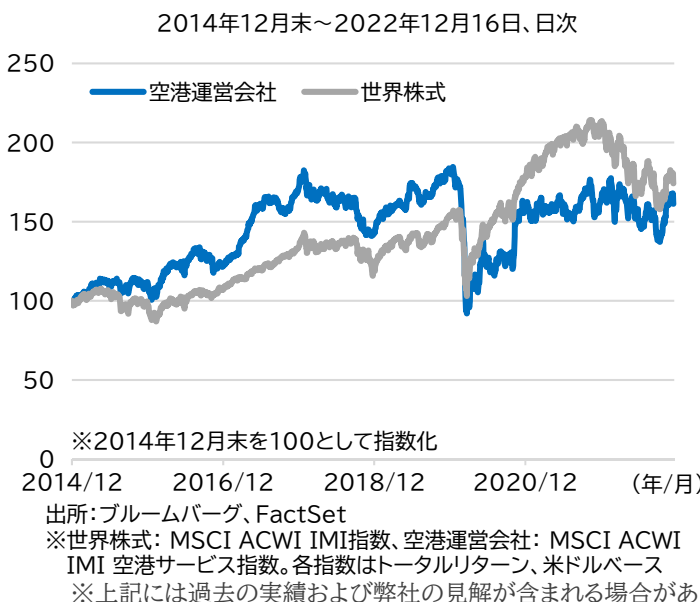
世界の航空旅客需要予測



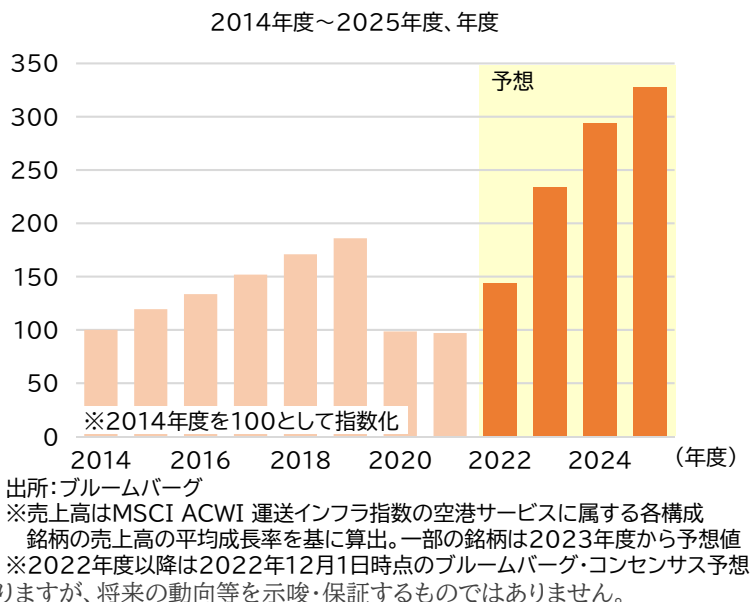
世界の空港運営会社の収益は、拡大する見通し

世界の空港運営会社の株価は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて大きく下落しましたが、社会経済活動の正常化に向けたさまざまな取り組みが進んだことで回復傾向となっています。また、世界の空港運営会社の収益は2023年度以降、コロナ禍前の水準に戻り、拡大する見通しです。新型コロナウイルスへの対応は続くものの、世界では航空旅客需要の回復が予想され、今後、空港運営会社は魅力的な投資先として投資家から注目が高まることが考えられます。

世界の空港運営会社の株価推移



世界の空港運営会社の売上高



投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・ 購入時手数料 **上限3.3%（税込）**
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・ 信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・ 信託報酬 **上限 年率1.9525%（税込）**
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・ 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

サービスデスク 0120-712-016

（土日祝日・年末年始を除く 9：00～17：00）

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料で使用した市場指数について

■当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みにあたっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。